

10月27日

申15号

「災害発生時における安否確認メールの改善を求める申し入れ」を提出!

2021年10月7日22時41分頃、千葉県北西部を震源とする地震が発生し、震度5強の強い揺れを観測、東京23区で震度5強の揺れを観測したのは10年前に発生した東日本大震災以来のことです。この地震により、鉄道ではJR東日本をはじめとする他会社線の一部が運転を見合わせ、帰宅困難者が出るなど大きな影響を及ぼしました。

首都圏各支社においては、この地震発生直後に「安否確認メール」の送信が行われましたが、新幹線統括本部に所属する社員に対してはそのような対応は行われませんでした。会社マニュアルでは、安否確認は「自職場と居住地付近及び通勤・帰省経路上で震度6弱以上の地震が発生した場合」「東京30km圏内において震度6弱以上の地震が発生した場合。発生箇所が新幹線鉄道線路外であっても実施」となっていますが、危機管理の観点からすれば、すでにリスクが発生した後の被害を最小限に抑え、事業の早期復旧を図ることが求められるものです。また、リスクマネジメントの中には、BCPや防災対策などが含まれており、適切な対策を実施する上ではリスクマネジメントが欠かせません。どちらの視点においても、速やかに社員・家族の安否を確認することは事業者としての責任であり、最悪の事態を想定した上での管理体制が求められるものです。

東京都の小池都知事は記者会見で、都内で発生した今月7日の地震に触れ「都市部における地震の影響の大きさを再確認せざるを得なかった。備えを万全にしておくことは重要だ」と述べ、首都直下地震や南海トラフ地震に関し、現行の想定公表時から高齢化が進んだことなどを踏まえ、2022年度初めをめどに新たな想定を公表し、都の地域防災計画に反映させる都の被害想定を見直す方針を明らかにしています。

専門家からは、首都直下型地震やその他大規模災害はいつ起きてもおかしくない状況であると言われていています。その現状を正しく認識し、平時においての備えが重要であることは論を俟ちません。時代の変化に対応していくことが、今こそ求められているものであると言えます。

したがって、本部は下記のとおり申し入れを行い、団体交渉に臨みます。

申し入れ事項

1. 新幹線統括本部内において、地震・洪水・台風（風水害）などの災害発生時に活用する安否確認メールの設定状況を明らかにすること。また、2021年10月7日の千葉県北西部を震源とする地震が発生した際に、この安否確認メールを送信しなかった理由を明らかにすること。
2. 組合員・家族の安否確認や事業所の被災確認の初動を速やかに把握できるように設定されている安否確認メールの改善を図ること。なお、会社マニュアルについては、より実用的な運用となるように地域区分の設定をするとともに、震度5弱以上で自動送信とする変更の検討を行うこと。

過去の教訓から学び「いのち」を最優先にした
鉄道安全と労働安全を全ての仲間で作ろう!

12月3日

新幹線統括本部と

申 15号

「災害発生時における安否確認メールの改善を求める申し入れ」 団体交渉を行う!

1. 新幹線統括本部内において、地震・洪水・台風（風水害）などの災害発生時に活用する安否確認メールの設定状況を明らかにすること。また、2021年10月7日の千葉県北西部を震源とする地震が発生した際に、この安否確認メールを送信しなかった理由を明らかにすること。

(回答) 安否確認メールについては、震度6弱以上の地震の発生及び津波到着時に自動的に送信される設定となっており、その他の場合は発生した事象に応じて判断することとなる。

組合

- 10月7日、震度5強の地震によって大きな輸送混乱が発生した際、一部の支社からは安否確認メールが配信されたが、新幹線統括本部から配信されなかったのは、なぜか。
- 安否確認メールは、社員の安全を確認するためのツールであり、災害時に使ってこそ意味がある。災害発生時、一番混乱するのは現場だ。その現場に判断させるのではなく、統括本部が手動配信の判断をするべきだ。
- 発災時に業務中の現場社員は、自身のこと以上に家族の安否が1番の心配事となる。安全を高め、安心して仕事のできる環境を整備することが会社として必要だ。

会社

- 安否確認メールは、自動配信と手動配信がある。新幹線統括本部では、自動配信の設定を震度6弱以上としていることによる。手動配信は、人命に関わる恐れがないことを見込んだことから行わなかった。また、手動配信は現場の判断でも行えるものである。
- 現場からも「安否確認メールを送信するべきだった」と聞いている。局所的な発災の場合などの課題もあるが、現場へ負担をかけない運用を検討していく。 **認識一致!**
- 社員の安否確認は、家族へ届くがその逆は、現段階では検討していない。あくまでも任意を前提とした上で、改修できるかを含め、検討していく。 **確認!**

2. 組合員・家族の安否確認や事業所の被災確認の初動を速やかに把握できるように設定されている安否確認メールの改善を図ること。なお、会社マニュアルについては、より実用的な運用となるように地域区分の設定をするとともに、震度5弱以上で自動送信とする変更の検討を行うこと。

(回答) 引き続き、より良い運用方法について検討していく考えである。

組合

- 安否確認メールの目的は、言わすもがな、社員・家族の安否を直ちに把握するためのものである。その目的からしても、他支社同様に震度5以上の地震発生時には、自動送信とするように直ちに改善するべきだ。
- 労使の問題意識は合致している。あとは、会社としての判断だけである。社員の安全と現場負担の軽減を図るため、システムを活用した最善の策を講じるべく速やかな意思決定を行うことを求める。

会社

- 自動配信の設定が、各支社毎に震度5～6の範囲と異なり、全社的に調整を行うことが望ましい。また、新幹線統括本部として、震度6弱に満たない場合における安否確認メールの運用を決めていく。 さらに送信のタイムリーやルール、中身など、カスタマイズ権限が会社にあることから **確認!** からも早急に検討する。

全項終了! 引き続き、災害と向き合い、災害発生時においても、安全に安心して働ける職場の実現を目指そう!